

明和中学校部活動地域連携・地域クラブ活動への移行取組方針

○はじめに

スポーツ庁及び文化庁は、令和4年にまとめられた部活動の地域移行に関する提言を受け、令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定した。この新ガイドラインでは、令和5年から7年を改革推進期間と位置づけ、各地域の実態に合わせて、まずは休日の部活動の地域移行を推進するとしている。

県においても、令和5年2月に「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の在り方等に関する方針」が策定され、市町と連携した取組の方針が示された。

こうした国・県の動きを受け、本町においても明和中学校、明和町教育委員会、明和町体育協会（現明和町スポーツ協会）、明和町スポーツ少年団等関係者において協議を行い明和町における部活動の地域移行の方向性について検討を重ねてきた。本年2月には、当該団体の代表者らにおいて「明和町部活動検討委員会」を立ち上げ、さらに検討を進めているが、地域移行の実現には多くの課題があり、地域総がかりでの取組が必要になると見込まれる。

そのため、まずは本取組方針を策定することで、関係者への周知・浸透を図り、中学生の学校部活動に代わる新たな活動環境を、地域社会全体で考え創り出していけるよう進めていくものである。

令和6年10月

○現状と課題

① 少子化、人口減少による部活動数の減少や低下

全国的に少子化・人口減少が進む中、当町では人口数を微減にとどめているが、今後も緩やかな減少傾向は続き、少子化も進むと考えられる。そのような状況の中で生徒数も減少し、顧問及び部員の減少等による部活動数の減少や活動内容の低下が見込まれる。

② 教師の働き方改革

学校における教師の長時間勤務について、中学校においては、部活動指導に要する時間が主要因のひとつであり、特に指導経験がない教師にとっては、精神的な面も含めて大きな負担となっている。

○地域移行に関するアンケート調査の結果

「休日の部活動の地域移行」を推進するにあたり、明和中学校教員を対象にアンケート調査を実施した。概要及び主な回答結果は以下のとおり。

実施対象者：明和中学校 教員（校長・教頭・教諭・講師）

実施期間：令和5年2月28日（火）～3月10日（金）

回答対象職員数：48名 回答職員数：46名 回答率：95.8%

（１）現在、部活動の指導状況を教えてください。

顧問	副顧問	していない	その他	計
27	13	3	3（部活動指導員）	46名

（２）指導をしている部活動名を選択してください（複数選択可）。

野球	男子バレー	女子バレー	男子バスケ
3	4	2	2
女子バスケ	男子卓球	女子卓球	男子ソフトテニス
1	3	2	3
女子ソフトテニス	ソフトボール	バドミントン	陸上競技
3	2	2	3
柔道	剣道	サッカー	吹奏楽
2	4	2	3
情報	美術	ボランティア	家庭
1	2	2	1

（３）指導をしている部活動の専門性について教えてください。（複数選択可）

専門として指導できる	専門ではないが指導できる	専門ではなく指導ができない
24件	11件	8件

（４）部活動の指導に負担を感じていますか。

はい	いいえ
24件	19件

(5) 部活動の指導に負担を感じていると答えた方のみお答えください。

どのようなことに負担を感じていますか。(複数選択可)

校務が忙しく 指導ができない	専門的な指導が できない	休日に勤務しなけ れば ならない	退勤時間が遅 くなる
13件	12件	22件	18件
教材研究の 妨げとなっている	その他		
14件	0件		

(6) 休日の部活動の地域移行について、内容を把握していますか。

把握している	概ね把握している	あまり把握してい ない	把握していな い
10件	25件	10件	1件

(7) 休日の部活動を地域のスポーツクラブ等が担うことについてどう思いますか。

賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい うと反対	反対	その他
19件	20件	4件	1件	2件

(8) 休日の部活動を地域移行した場合、地域の指導者として部活動に関わりたいですか。

はい	いいえ
12件	34件

【アンケート結果からの考察】

- ・部活動指導に負担を感じている教員が半数を超えている (56%)
- ・負担を感じている理由の中で最も多いのが、「休日に勤務しなければならない」で、全体の5割近く (48%) を占めている。
- ・休日部活動の地域移行に対して、85%の教員が賛成と答えており、負担を感じていない者も含めて大多数の教員が地域移行に賛成している。
- ・休日部活動の地域移行についてあまり把握していない教員もいる (24%)
- ・休日の地域移行を実施した場合、3割弱の教員が指導者として関わりたいと考えている。(26%)

アンケート結果からは、半数を超える教員が部活動を負担と感じており、それは経験のない教員が部活動の顧問を行う場合に顕著となる。またあまり負担を感じていない教員も含めて大多数が地域移行に賛成と回答しており、部活動指導が中学校教員の業務の中で大きな負担となっていること、地域移行に期待が寄せられていることが窺える。一方で地域移行についてあまり把握していない教員も一定数おり、教員はもとより、生徒や保護者・地域に対して周知・啓発していくことが必要と考える。

《部活動の地域連携・地域移行推進の基本方針》

中学校部活動の地域移行に関する現状と課題、また令和５年２月に実施した教員のアンケート結果、地域の状況等を踏まえ以下のとおり基本方針を設定し、部活動の地域連携・地域移行を進める。なお、本格的な地域移行については、今後の国県及び県内市町の動向などを注視しながら、具体的な取り組み内容を明らかにした推進計画を策定し本格実施を図るものとする。

- ※ **地域連携**とは、学校の部活動は存続しつつ、部活動指導員等を活用することや、部員が少ない学校では複数の学校で合同練習を行うなど、地域と連携して部活動を行っていくこと。
地域移行とは、これまで学校が主体となり行ってきた部活動を、新たに地域が主体となって活動する地域クラブ等の活動に移行すること。

【基本事項】

- ① **地域移行の前段階**として、部活動指導員の配置等による**地域連携を積極的に進める**こととし、同指導員の配置は、競技経験のない教員が顧問を担当するなどの**運営が困難な部活動を優先して進める**。
- ② 中学校部活動の地域連携・地域移行について、まずは**土日の部活動に絞って検討を進める**。
- ③ 最終的には全部活動の土日の地域連携、そして地域クラブ活動への移行を目指す**が、当面実現可能な部活動から順次進めていく**

【指導者の充実】

- ④ 部活動が担ってきた教育的意義を継承した活動を推進する。
- ⑤ 地域において、地域移行・地域連携に関わってもらうことが可能な指導員候補者名簿を作成し、人材バンクとして活用する。
- ⑥ 部活動指導員・外部指導者の安全で適正な指導の質を確保するため、「指導者の手引き」を作成し、地域移行も見据えた中で「部活動ガイドライン」の遵守と合わせて啓発・指導を行う。

【運営体制】

- ⑦ ボランティアを基本とせず有償による安定した指導員体制を確保する。
- ⑧ 公共施設利用料の減免など、活動しやすい環境を整える。

【広報周知】

- ⑨ 部活動の地域移行を地域社会で取り組むべき課題であることを、教員・生徒・保

護者や関係者だけでなく、そして地域住民や地域社会に全体に共有してもらえよう、町広報・SNS・ホームページ等あらゆる機会を通じて周知を図る。

【広域連携】

- ⑩ 全ての生徒が主体的に多様なスポーツ・文化芸術活動を選択できる環境をつくる。
- ⑪ 近隣市町と連携するなど、広域的な視点で移行を進める。